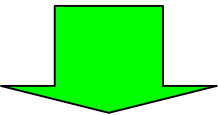
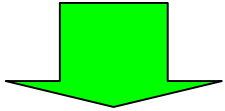


## 「山口県民活動促進基本計画」の改定に係る基礎調査項目（案）

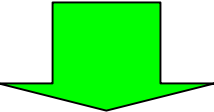
### 1 県民参加のための環境づくり

策定時の課題	現在の状況等	調査項目（案）
<p>県民活動の関心はあるものの、活動に参加する上での問題点として、時間、機会、情報等が不足があげられる。</p> <p><b>【施策の展開方向】</b></p> <p>(1) 県民への情報提供と参加意欲の促進            (2) 県民への学習機会の提供            (3) 事業者の活動参加の促進            (4) ボランティア休暇制度の普及啓発            (5) 県民活動に対応した保険制度の利用啓発</p>	<p>策定時の課題は、依然として解消されていない。「何をしてもよいかわからない。」の割合が、H16以降増加。</p> <p>団塊の世代が有する知識・経験を人生のセカンドステージとして県民活動に活かすための機運の醸成が必要。</p>  <p>県民の県民活動への関わり度            県民への情報発信・伝達            県民が必要とする情報            事業者の取組が不可欠</p>	<p>県民向け 次年度に調査予定（県政世論調査等の活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民活動への関心（県民活動の認知度、関わりのきっかけ、関わる意義）</li> <li>・ 県民活動の有無及びその分野</li> <li>・ 県民活動を支える行為（寄附、団体の賛助会員等）の有無</li> <li>・ 日頃の情報収集手段は何か。</li> <li>・ どのような分野の情報を必要とするのか。</li> </ul> <p>事業者向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会貢献活動の取組状況（きっかけ、分野、活動内容、自己評価）</li> <li>・ 県民活動への関心（県民活動の認知度、県民活動団体との関わりの有無及びその内容、関わりのきっかけ、関わる意義）</li> <li>・ ボランティア休暇制度等の導入の状況</li> </ul>

## 2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

策定時の課題	現在の状況等	調査項目(案)
<p>・小規模団体や年齢層の高い団体が多く、新規加入が少ない、人材の不足、活動資金の不足等の問題を抱えている。</p> <p>【施策の展開方向】</p> <p>(1)県民活動に関する情報の収集と提供、ニーズの把握</p> <p>(2)人材育成やマネジメント能力向上のための研修の実施</p> <p>(3)社会的理解の促進のための広報・啓発事業の実施</p> <p>(4)ボランティア休暇制度の普及啓発</p> <p>(5)交流機会の提供等による多様なネットワークの形成</p> <p>(6)情報ネットワークシステムの機能充実</p> <p>(7)県民活動支援機関等における相互の連携</p> <p>(8)中間支援団体の充実と連携</p> <p>(9)県の財政支援の方向</p> <p>(10)県と市町村における施策の協力、連携</p> <p>(11)県民活動支援拠点の整備と機能充実</p> <p>(12)コミュニティ・ビジネスの振興</p> <p>(13)特定非営利活動促進法の普及及び法人化の事前相談の充実</p>	<p>・多くの団体が誕生するも、依然として小規模団体が多く、人材不足、活動資金不足といった問題を抱え、脆弱な活動基盤である。</p> <p>・県民活動団体に関する社会的理解を一層深めるための取組が必要である。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>活動基盤の強化に向けた団体独自の取組</p> <p>一団体だけでは克服できない問題の発見</p> <p>県民(市民)活動支援センターの機能の充実・強化</p> <p>社会的信用を得るための団体自身による情報発信等の取組</p>	<p>団体向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃の情報収集・提供手段は何か。</li> <li>・どのような分野の情報を必要とするのか。</li> <li>・研修等の受講の有無及び満足度はどうか。</li> <li>・人材の確保及び育成、活動資金の確保に向けた団体独自の取組はあるか。</li> <li>・独自の取組をするものの克服できない問題とは何か。</li> <li>・支援センターの機能(相談、交流の場、コーディネート等)に対する団体のニーズ</li> <li>・一番多い活動場所はどこか。</li> <li>・活動場所を使用するに当たっての問題はないか。</li> <li>・活動実績等の情報開示はどのように行っているのか。</li> <li>・団体の社会的認知度を高めるための独自のPR活動を行っているか。またその方法は何か。</li> </ul>

### 3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

策定時の課題	現在の状況等	調査項目(案)
<p>・地方分権の進展に伴う県民自治の視点に立った、パートナーシップの確立と協働の推進に向けた環境づくり</p> <p>【施策の展開方向】</p> <p>(1)透明で開かれた県政の一層の推進            (2)政策立案等における県民・県民活動団体の参加機会確保            (3)事業者及び各種団体との連携・協力による協働の推進            (4)市町村における協働の推進への協力            (5)協働に関する研修の充実            (6)大学、研究機関等との連携による協働に関する調査研究の促進            (7)県事業における協働の推進            (8)協働の推進のための新しいガイドラインの策定</p>	<p>・県民や県民活動団体と県との協働            平成17年度においては、委託、共催、後援など134事業が実施された。</p> <p>・団体と県との協働はある程度進んでいるものの、相互理解をさらに深めることにより多様な協働が推進される可能性がある。</p> <p>・対等な関係を確立するためには、行政の意識改革の一層の推進とともに、団体の活動基盤を強化が図られる環境づくりが必要である。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>情報の共有を通じた相互理解            団体の活動基盤の強化            多様な協働を推進するための仕組み</p>	<p>団体向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民、行政又は事業者との協働の状況</li> <li>・協働を進めるに当たって生じた問題点及びその解決策</li> </ul> <p>事業者向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体との協働の状況(社会貢献活動の一環としての位置付け)</li> <li>・事業者のとして望ましい協働のあり方とは何か。</li> </ul>